

月例経済報告

昭和61年9月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:原油スポット価格は堅調
- 2 国際収支:輸出は弱含みに推移
- 3 国内需給:雇用情勢は弱含みに推移
- 4 物価:消費者物価は一層の安定
- 5 金融財政:日銀券の伸び高まる

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、鉱工業生産の低調、設備投資の減少等があるものの、個人消費の堅調な増加等により、景気は引き続き緩やかに拡大している。雇用情勢は、部門間のばらつきは大きいものの失業率は低下している。物価は、卸売物価、消費者物価とも引き続き落ち着いている。金利は、市場に金利先安感が高まったこともあって、6月中旬から8月末に向けて低下基調をたどり、連邦準備制度理事会は8月21日本年4回目の公定歩合引下げ(6.0%→5.5%)を実施した。9月上旬には、長期金利は上昇した。また、輸入が工業製品を中心に大きく増加したこと等により、7月の貿易収支の赤字は前年同月に比べ大幅に拡大した。

西欧経済をみると、個人消費や設備投資など内需は総じて増加しているものの、輸出の伸び悩みが続いており、景気拡大テンポは引き続き緩やかである。鉱工業生産は、イギリスでは伸び悩んでいるものの、西ドイツ、フランス等では持ち直した。雇用情勢は、西ドイツなどでは改善がみられるものの、依然厳しい。物価は、原油価格の低下から鎮静化が続いている。金利は、8月中、ほぼ横ばいで推移した。

国際通貨市場では、米ドルは、8月以降ほぼ下げ止まりを示し、9月上旬も同様に推移した。金価格は、7月下旬以降急騰した。

国際商品市況は、8月中も引き続き軟調裡に推移した。

原油情勢をみると、8月初に反騰したスポット価格は、その後も堅調に推移している。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、緩やかながら着実に増加している。住宅建設は、このところ増加している。一方、設備投資については、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、このところ伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、輸出数量が前年同月比で6か月連続の減少と弱含みに推移するなど、需要動向には二面性がみられる。また、製造業と非製造業の二面性がより明瞭になっている。鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、引き続き弱含み傾向で推移している。企業収益は、非製造業では伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。更に、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

一方、輸入は、円高等を背景に、基調として製品類等を中心に増加している。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移しており、7月の完全失業率(季節調整値)は、2.9%と既往最高となった。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は一層の安定を示しており、卸売物価は、円高、原油輸入価格の下落等により大幅に下落している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。対米ドル円相場は、8月上旬から中旬にかけて154円前後の動きとなった後、月末から9月上旬にかけてやや弱含んだ。

以上、わが国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産は弱含み傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、円高の急速な進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっているなど、景気の二面性がより明瞭になっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。このような経済情勢を踏まえ、政府は、「昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の考えに則り、調和ある対外経済関係の形成に努めるとともに、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、雇用の安定を確保するため、9月19日「総合経済対策」を決定し、公共投資等の拡大、住宅建設・民間設備投資等の促進、規制緩和・インセンティブの付与等による民間活力の活用の推進、中小企業対策、雇用対策、円高及び原油価格低下に伴う差益の還元と価格の適正化等、金融政策の機動的運営、国際社会への貢献の8項目からなる総合的な経済対策を実施することとしたところであり、その着実な推進を図ることとする。

1 海外経済:原油スポット価格は堅調

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、86年1~3月期前期比年率3.8%増の後、86年4~6月期は同0.6%増(第二次改定値)となった。個人消費は、4~6月期は堅調に推移し、その後も名目個人消費は、7月前月比0.4%増の後、8月は、乗用車販売台数が大幅に増加したこともあって同1.1%増となった。民間住宅投資をみると、住宅抵当金利や空屋率が上昇したこと等により、民間住宅着工件数は4月の202万戸をピークに7月まで低下が続いたが、8月には微増し182万戸となった。民間設備投資は、4~6月期は前期に引き続き減少した。先行指標となる非軍需資本財受注は、6月前月比1.3%増の後、7月同3.6%増とこのところ増加している。なお、商務省の7、8月実施の新規設備投資計画調査結果をみると、86年の全産業の設備投資計画は名目前年比1.9%減、実質同2.5%減と不振となっている。在庫投資について名目在庫の動きをみると、卸売、小売の段階で在庫率が高まっており、在庫調整の進展はまだ十分とはいえない。

鉱工業生産は、年初来低下した後、6月に横ばい、7月前月比0.3%増、8月同0.1%増とやや持ち直したものの、なお伸び悩んでいる。雇用情勢は、部門間のばらつきは大きいものの、失業率(軍人を含む)は、3か月連続して低下して8月は6.7%となった。86年2月以降減少を続けていた製造業雇用も、前月比0.1%増と増加に転じた。

しかし、鉱業及び製造業の一部では雇用者数の減少が続く一方で、サービス業では雇用者数の増加が続くなど、依然として部門間のばらつきがみられる。物価は、引き続き落ち着いている。完成財卸売物価は、7月前月比0.4%下落した後、8月は、食料品価格の上昇、エネルギー価格の下落幅の縮小等から同0.3%の上昇(前年同月比1.8%の下落)となった。また、消費者物価は前月比で6月0.5%の上昇の後、7月は横ばいとなった。

貿易動向をみると、7月の輸出は、金塊輸出という特殊要因により、前年同月比5.9%増となったのに対し、輸入は、自動車、機械等工業製品の大幅増により同26.3%増となった。この結果、貿易収支赤字は180億ドルと、前年同月(116億ドル)に比べ大幅に拡大した。

金融面をみると、金利は、4月中旬から6月上旬にかけて上昇に転じた後、アメリカの景気動向に

対する懸念から市場に金利先安感が高まったこともあって、8月末に向けて再び低下基調をたどった。連邦準備制度理事会(FRB)は8月21日本年4回目の公定歩合引下げ(6.0%→5.5%)を実施した。9月上旬には、市場に金利先高感が広がったこともあって、長期金利は上昇した。8月のマネーサプライ増加率(85年10～12月期比年率)は、M114.7%、M29.0%、M30.1%とM2は目標圏の上限で、またM1とM3は目標圏を上回って推移した(ただし、M2とM3については、統計の改訂による影響も大きい)。

財政面をみると、85年10月～86年7月の連邦財政収支は1,890億ドルの赤字(前年同期は1,835億ドルの赤字)となった。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費は底固さを維持しているものの、設備投資が反落し、輸出も減少傾向にあり、景気拡大のテンポは緩やかとなっている。フランスでは、年初に景気拡大速度はやや鈍化したものの、個人消費や設備投資などの内需を中心に、景気は緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、輸出が伸び悩んでいるものの、個人消費や設備投資等内需に支えられ、景気は緩やかに拡大している。イタリアでは、鉱工業生産がやや回復を示し、個人消費も堅調を続けるなど緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は、西ドイツなどでは改善がみられるものの、依然厳しく、EC9か国の失業率(原数値)は、7月には11.0%へ上昇した。物価は、原油価格の低下から鎮静化が続いている。金利は、8月中、ほぼ横ばいで推移した。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、製造業生産や機械設備関連の伸びも高まるなど景気は上昇を続けている。雇用情勢は、景気上昇に伴い好転した。物価上昇率は、石油製品価格の引下げ等から低水準で安定的に推移している。

国際通貨市場をみると、米ドルは、6月初から8月初にかけてはほぼ継続して下落してきたが、8月以降はほぼ下げ止まりを示し、9月上旬も同様に推移した。金価格は、7月下旬以降は南アの政情不安の影響もあって急騰した。

国際商品市況は、コーヒーが急騰したものの、とうもろこしや大豆等の下落もあって、8月中も引き続き軟調裡に推移した。

原油情勢をみると、8月初、OPEC総会での減産合意後反騰したスポット価格は、9月からのOPECの減産実施の動き及び非OPEC諸国の協調減産姿勢などからその後も堅調に推移している。

2 国際収支:輸出は弱含みに推移

輸出は、弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月3.6%増の後、8月(速報)は3.6%減となり、前年同月比でも3.7%減と6か月連続の減少となった。ドルベースでみると、8月は、前月比では0.8%減となったが、前年同月比でみると21.2%増と円高によるドル建て価格の上昇もあって大幅な増加が続いている。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向け、西欧向けなどが増加しているが中近東向け、ラテンアメリカ向けなどが減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で7月1.5%増の後、8月は3.9%減(前年同月比2.9%増)となった。

輸入は、円高等を背景に、基調として製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月4.1%減の後、8月(速報)は、非貨幣用金、航空機の輸入が前月に比べ減少したこともあり、前月比で7.6%減となったが、前年同月比では12.6%増と増加を続けている。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バーレル当たり10.3ドルと、前月より1.6ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、価格下落もあり原燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に製品類、食料品は増加している。

国際収支をみると、経営収支は大幅な黒字が続いている。7月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字が大幅に拡大したため、その黒字幅は70.8億ドルと拡大したが、円の対ドルレートの上昇により円ベースでは1兆-1,226億円とわずかながら縮小した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆2,729億円(80.3億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本が株式等により流出超過となり、本邦資本の流出幅が債券投資を中心に大幅に拡大したため、7月は流出超過幅が拡大し1兆8,965億円(119.6億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は3,367億円(21.2億ドル)の流入超となった。なお、7月の基礎的収支は6,236億円(39.3億ドル)の赤字、総合収支は998億円(6.3億ドル)の赤字となった。

8月の外貨準備高は、月中28.8億ドル増加し、412.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、7月中上昇基調で推移した後、8月上旬から中旬にかけて154円前後の動きとなった後、月末から9月上旬にかけてやや弱含んだ。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、8月中弱含み傾向で推移し、9月上旬には一時77.03円まで下落したが、その後やや強含んだ。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給・雇用情勢は弱含みに推移

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、昭和61年1~3月期0.5%減(年率2.1%減)の後、4~6月期は、0.9%増(同3.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は、公的需要が記念貨製造用の金の購入などによりプラスに転じたこともあり1.9%(うち国内民間需要では0.5%)となった。経常海外余剰の寄与度は、輸入等が同じく記念貨製造用の金の購入もあって増加となったことからマイナス1.0%となった。需要項目別では、民間設備投資(前期比0.4%増)の伸びがかなり緩やかとなっているものの、民間最終消費支出(同1.0%増)が前期に比べ伸びを高めたほか、民間住宅投資(同2.7%増)も高い伸びを示した。また、輸出等は前期比1.8%増となった。

個人消費は、緩やかながら着実に増加している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月1.5%増の後、6月は18%増(前月比0.5%減)となった。最近数か月の動きを費目別にみると、住居、光熱・水道などは増加しているが、保健医療、家具・家事用品などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月は0.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で6月6.3%増の後、長引いた梅雨の影響等により、7月は4.7%増となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は6月2.1%増の後7月2.0%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で7月0.2%増の後8月(速報)は1.6%減となるなど伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で海外旅行が4.2%増となるなど、総じて底固く推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で6月4.8%増の後、7月は3.9%増の伸びとなった。給与の内訳をみると、定期給与は、所定外給与の落ち込み等から3.4%増となり、特別給与は4.6%増となった。実質賃金は消費者物価の一層の安定から4.0%増となった。

住宅建設は、このところ増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で6月横ばいの後、7月は民間貸家等の増加から5.5%増(前年同月比13.5%増)の11万3千戸(年率136万戸)となった。着工床面積(季節調整値)は前月比4.5%増(前年同月比11.5%増)となった。7月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は8.3%増(前年同月比15.1%増)、公的

資金住宅は3.8%増(同10.7%増)となった。

設備投資は、このところ伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年8月調査)によると、主要企業の61年度設備投資計画は、製造業では5月調査に比べ更に下方修正され、輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力等の増加に支えられた非製造業を中心に前年度比3.4%増(5月調査比0.8%の下方修正)と見込まれている。一方、中小企業は、製造業では同229%減(同7.5%の上方修正)、非製造業では同1.4%増(同10.6%の上方修正)となっている。

なお、61年4～6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業。60年4月から、日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。)でみると、前年同期比で8.4%増となった。また、資本金1億円以上は同2.4%増(うち製造業5.6%減、非製造業9.4%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で4～6月期2.1%減の後、7月は前月比16.2%減と弱含み傾向で推移している。これに対し、民間からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で6月19.9%増の後、7月(速報)は27.9%増と堅調である。内訳をみると、製造業は同4.4%減であるが、非製造業は同40.2%増となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月5.0%増の後、8月は国、都道府県等の発注増により1.2%増となった。4～8月の累計では、前年同期比10.4%の増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出、設備、投資の動き等を反映して、出荷は弱含み傾向にある。また、在庫は高水準になっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は引き続き弱含み傾向で推移している。鉱工業生産は、前月比で6月0.3%増の後、7月は輸送機械、金属製品などが増加したものの電気機械、一般機械などが減少したことから0.2%減となり、前年同月比でも5月に続き再び前年割れ(1.5%減)となった。また、製造工業生産予測指数は、8月は機械、鉄鋼などにより2.3%減の後、9月は機械、化学などにより2.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月0.1%減の後、7月は生産財、非耐久消費財などが増加したものの耐久消費財及び資本財が減少したことから横ばいとなり、前年同月比では5月に続き再び前年割れ(1.3%減)となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.5%減の後、7月は鉄鋼、繊維などが減少したものの輸送機械、食料品・たばこなどが増加したことから0.6%増となった。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、102.4と前月を0.2ポイント下回ったが、鉄鋼、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷はこのところ増加していたが、7月は電子計算機本体などにより減少した。在庫は、6月はVTRなどにより7月はセパレート形・ウインド形エアコンディショナなどにより増加している。一般機械では、生産、出荷は10月以降減少傾向にあり、2月以降前年同月の水準を下回ってきたが、7月の生産も前年同月比9.2%の減となった。在庫は6月、7月と減少した。食料品・たばこでは、生産は6月は清酒などにより増加した後、7月はビールなどにより減少した。出荷は6月は清酒などにより7月はたばこなどにより増加した。在庫は、6月はビールなどにより減少した後、7月はたばこなどにより増加した。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して、弱含みに推移している。

所定外労働時間や求人は、製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。しかし、7月は求職申込件数が減少したこともあり、新規求人倍率(季節調整値)は6月0.88倍の後、7月は0.90倍、有効求人倍率(同)は6月0.60倍の後、7月は0.61倍となった。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は177万人(前月163万人)、完全失業率(同)は2.9%(前月2.7%)と、ともに既往最高となり、男子の完全失業率は3.1%となった。事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているものの、全体では、サービス業等非製造業を中心に緩やかに増加しており、7月は前年同月

比167%増(前年同月差75万人増)となった。

なお、前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用に関する判断を見ると、製造業では雇用過剰感が増してきている。また、労働省「労働経済動向調査」(61年8月調査)によると、製造業の機械関連業種を中心に「残業規制」、「中途採用の削減・停止」等雇用調整の実施を予定する事業所の割合が増加してきている。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。前記「企業短期経済観測」(61年8月調査)によると、主要企業(全産業)では、61年度上期の経常利益(予測)は、前年同期比で20.0%の減益となった。また下期には同19.1%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では61年度上期は同38.3%の減益、下期は同19.5%の減益が見込まれている。一方、非製造業は引き続き堅調に推移することが見込まれている。こうした中で主要企業の業況判断をみると、製造業は前回5月調査時点に比べやや後退し、先行きも「悪い」が「良い」を上回る幅が更に拡大している。非製造業では、電力、小売等を中心に好感が続いている。

なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、61年度上期は前年同期比で25.0%の減益が見込まれている。また、中小企業の業況判断をみると、「悪い」が「良い」を上回る幅が一層拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は1,137件で前年同月比11.4%減の後、8月は1,092件で同1602%減となり、落ち着いている。農業生産の動向をみると、61年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は99の「平年並み」となっている。

4 物価:消費者物価は一層の安定

卸売物価は、円高、原油輸入価格の下落等により大幅に下落している。8月の国内卸売物価は化学製品、加工食品、非鉄金属等の値下がりから前月比0.3%の下落(前年同月比5.2%の下落)となった。輸入物価は円高、原油等の値下がりから前月比5.4%の下落(前年同月比43.9%の下落)となった。また輸出物価は円高等により下落した。

この結果、総合卸売物価は前月比で7月1.1%の下落の後、8月は09%の下落(前年同月比11.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、食品、非鉄等は下落したものの、石油、織、維等の上昇により8月はほぼ横ばいとなった。8月の動きを品目別にみると、大豆油、重油、銅地金等が下落したものの、灯油が海外製品高等を反映して、綿糸が休み明けの原料手当てから、H形鋼が流通在庫の減少からそれぞれ上昇した。

消費者物価は一層の安定感を示している。7月の全国指数(60年基準、持ち家の帰属家賃を含む、以下同じ)は、生鮮果物、ガソリン等の値下がりなどから前月比0.3%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、夏物衣料、生鮮野菜等の値下がりなどから、前月比0.2%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

5 金融財政:日銀券の伸び高まる

最近の金融情勢をみると、日銀券の伸びが高まっており、マネーサプライはやや高い伸びとなっている。短期市場金利はやや強含んでおり、貸出金利は低下しているが、その幅は縮小している。公社債相場は強含みで推移していたが、9月に入って弱含んでいる。株式相場は急上昇のうち、一進一退で推移したが、9月中旬に急落した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月7.7%増の後、8月は、金利低下を反映した個人の手持現金保有の増加等を背景として、9に3%増と高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金需要とも総じて低調に推移してへる。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月8.7%増の後、8月(速報)は8.9%増とやや高い伸びとなった。これは、金利低下を背景として現金通貨や預金通貨が増勢を強めたこと等による。

短期金融をみると、8月中は、コール・レートは落ち着いた動きを示したが、手形レートは資金不足期を控えていることもあってやや強含んだ。この結果、8月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.5521%(7月中平均4.5048%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.7318%(同4.6575%)となった。

9月上・中旬は、コール・レートは引き続き落ち着いた動きを示し、手形レートはほぼ横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利は、7月中は、長期では0.062%、。

短期では0.131%と引き続き低下したが、プライムレート引下げの影響がほぼ一巡したこともあって、その低下幅は前月に比して縮小した。この結果、総合では7月中0.097%低下し月末には5.725%となった。

公社債市場をみると、相場は8月中、金利先安感等から強含みで推移した。なお、9月上・中旬には、海外債券相場の下落等から弱含みで推移した。

株式市場では、相場は8月中、月央にかけてニューヨーク株式相場の上昇もあり、急上昇したが、下旬には高値警戒感等から一進一退で推移した。この結果、8月末の東証株価指数は1546.74(7月末1428.92)と月末値としては、既往最高となった。なお、9月に入っては、高値警戒感の続く中で、ニューヨーク株式相場の下落等もあり、中旬に急落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)